

第5回広域自立成長・政策委員会議事概要

(日 時) 2009年12月25日(金) 10:00~12:00

(場 所) 合同庁舎3号館11階特別会議室

- 世界は全員参加型・ネットワーク型の発展局面にあり、新自由主義から市場と福祉のバランスをとる方向へ、エネルギー多消費型から省エネルギー型へ、大規模集中型から分散型へと向かっている。次世代ICTが重要な局面を迎えており、分散型時代における広域ネットワークとはどのようなものかを考えることが重要になってきている。
- 分散型ネットワークには意思決定が遅くなるというデメリットもある。また、広域連携のメリットとして、複合集積のメリットについても考慮すべき。広域連携主体が乱立した場合、ある段階で整理する必要が生じるのではないか。
- 中国長江デルタの事例は、下からの連携ではなくトップダウンで推進されている。また、バックキャストの手法は、課題適的な目標を立てる場合に向いている。国家戦略的観点だけでなく、地域主権の観点も重要。
- ICT等の先端技術分野と観光等の分野では、連携の仕方が異なる。技術や産業等の特性に応じた連携を進めるのか、それとも、国際競争力を持たない地域がその範囲を広げて地域間の補完性を高めていくのか。
- 一つの広域的地域に多数のシンク＆ドゥタンクができた場合に、広域全体としてどのように全体最適を実現したらよいかについても議論することが必要。
- 経済政策のように国レベルで検討するものと、文化・福祉など地域の役割が重要なものがあり、多様な地域の発展戦略に対して国がどのように関わっていくのかを考えるべき。また、情報インフラや交通インフラで各広域間を結びつけることも重要。
- 東京一極集中については、アジアとの連携を進める中で各地域が発展し、東京との格差も解消されていくというシナリオと理解。また、中間取りまとめ案で示された7つの戦略については従来から指摘されていたものが多く、その実行が必要。
- 持続可能な圏域の形成に当たって重要なのは、これまで私たちがどのような圏域を作っていたのかという点。かつての日本には小規模な物質循環系や半閉鎖的な生態系をベースとした圏域が存在した。アジア的価値観にも目を向けていくことが重要。
- ブランディング戦略を実行するに際して、複合戦略的な視点を持つことによって、地域の安定した発展につながるのではないか。
- 雇用や医療といったセーフティネットを最低限維持するための地域戦略も重要。また、これまで十分な国際競争力を有してこなかった地域については、特定の産業だけで競争することのリスクも十分認識した上で地域戦略を考えるべき。

- 広域連携の事例として、福岡市と釜山市が「超広域経済圏」を構築しようとする動きがあり、将来的に九州全域と韓国東南圏にまで広げた広域連携も想定されている。
- 関西では関西広域連合という広域的な連携組織が存在し、観光等の分野で府県を越えた連携を行っている。今後は、各広域間及び国・広域間の政策調整が重要。
- セーフティネット関係で広域で取り組む意義があるものの例として、ドクターヘリ等の医療分野や災害対応がある。また、異なる政治体制の国との連携については、実行できることから積み上げてゆくというアプローチで臨むべき。
- 広域での取組をサポートする仕組みとして、イギリスのシングルプログラム（地域づくりに対する包括的交付金）のような縦割りを越えた仕組みが重要。
- 世界的視点から首都圏の役割を議論することは必要であるが、広域地方計画と新たな大都市圏計画の関係を整理する必要。また、政策区域などについても整理した上で、大都市圏の新たな戦略的ビジョンをどのような制度の下、描いていくべきか議論すべき。
- 広域的な緑地保全を考える上では、国を中心としたプラットフォームが必要であるとともに、緑地管理の主体や管理のあり方等を検討する必要。